

1 働くことに悩みを抱えている若者無業者への就労支援対応について

この4月の有効求人倍率は全国1.48静岡県1.51(磐田市は1.25)となり、43年ぶりの高水準という。完全失業率も2.8%で、雇用環境は22年ぶりの改善状況にあるという。そうした雇用環境にも関わらず、そうしたことから取り残され、働きたくとも働けない若者の層に注目し、この4月26日に総務省が公表した「平成27年国勢調査就業状態等基本集計」から15歳~39歳の磐田市他の完全失業者非労働力人口その他労働力状態「不詳」の人数・率(15~39歳の総数に対する)を抽出して比較することを試みた。この内非労働力人口その他+労働力状態「不詳」を“ニート”“ひきこもり”“障がい者”の若年無業者と想定して、当磐田市と全国・静岡県及び近隣市と比較したところ次のような結果となった。

ハローワークにも行っていないであろう若年無業者率

磐田市 (1,888人) 4.25% 全国 11.63%

静岡県 4.00% 浜松市 3.52% 掛川市 2.13%

富士市 4.03%

こうした結果と、比較した各市の対策状況・情報等を参考にして、下記について伺う。

- (1) 生活困窮者自立支援法に沿い、磐田市として生活困窮者への相談・支援事業がスタートして2年となるが、利用者状況・どのようなことが見えてきたのかを、立ち上げ後1年となる就労準備支援センターとあわせて伺う。また、ひきこもり者の見えてきた状況・対応についても伺う。
- (2) 就労準備支援センターは生活困窮者に限定しているのであるが、そうした限定の範囲を超えての相談者事例はどうであるのか伺う。
- (3) 「国勢調査就業状態」から抽出された磐田市のハローワークにも行っていないであろう若年無業者推定が1,888人で4.25%となっており、近隣市の数値を上回る高い率となっていることについて見解を伺う。

- (4) 次の世代に引き継ぐ・やっておくべきことを考慮した時、生活困窮者以外の若年無業者対応について、浜松市や掛川市の傘の下の構図でなく磐田市として自前で対応する方向に早く持っていくべきと考えるが見解を伺う。
- (5) 上記(4)の方向については、法に沿う若年無業者支援対策として「サポステ」設置あるいは「子ども・若者総合センター」設置等の検討研究から入ることが推定されるが、市として早速にそうしたことを政策テーマに加えて欲しいと思うが、市の考えを伺う。

2 地域交流センターに「福祉お困りごと相談窓口」の開設について

市は子育て支援～就労支援～高齢者支援とライフステージごとに様々な組織・施設を充実させ対応しているが、それが末端まで特に生活弱者に繋がっているか心配である。そうしたことで下記について伺う。福祉関係という範囲をもって、困ったら何でもまず交流センターに相談すればいいとなるような窓口を設置する。地域の支えあいはお困りごとを聞いてあげることからスタートすると考える。受けたボランティアが、地域づくり協議会で、例えば人材バンクに依頼するとか、行政の部門あるいは専門機関に取り次ぐことを主体とした気軽な窓口業務である。この窓口のポイントは、受け付けてくれる日時が決まっていて、いつでもそこに連絡すれば・そこに行けば聞いてくれるというわかり易さにある。例として、火・水・木・金曜の10:00～12:00に開き、1人～2人の当番制とする。人材バンクや民生児童委員・福祉委員から募ることが出来る。暇なときは交流センターのお手伝いをすればいい。都合のいい時開くとするボランティアとは異なるため、わずかな金額であっても有償とすることが望ましい。こうした考え方について見解を伺う。